

議案第22号

令和 7 年度

小国町水道事業会計予算

令和 7 年度 小国町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度小国町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,411 戸
(2) 年間総給水量	878,308 m ³
(3) 一日平均給水量	2,405 m ³
(4) 主要な建設事業	
水道管布設替工事	48,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	152,451 千円
第 1 項 営業収益	139,800 千円
第 2 項 営業外収益	11,993 千円
第 3 項 特別利益	6 千円

支 出

第1款	水道事業費	145,476 千円
第1項	営業費用	136,411 千円
第2項	営業外費用	7,561 千円
第3項	特別損失	4 千円
第4項	予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 124,758 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 8,280 千円及び減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 20,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 86,478 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	17,251 千円
第1項	企業債	8,500 千円
第2項	他会計出資金	8,441 千円
第3項	工事負担金	300 千円
第4項	その他の資本的収入	10 千円

支 出

第1款	資本的支出	142,009 千円
第1項	建設改良費	98,009 千円
第2項	企業債償還金	43,000 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管布設替工事	8,500 千円	証書借入	年 5%以内 (ただし、利率見直し方法で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金、市中銀行等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失
- (4) 建設改良費
- (5) 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 29,653 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計出資及び助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,551千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,300千円と定める。

令和7年3月10日 提出

小国町長 渡 邊 誠 次

予算に関する説明書

目 次

令和7年度予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・	6
令和7年度予定キャッシュフロー計算書・・・・・・・・	10
給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
令和7年度予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	16
令和6年度予定損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	20
令和6年度予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	22

令和 7 年度 小国町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			152,451	
	1 営業収益		140,452	
		1 給 水 収 益	139,800	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	22	受託工事収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	630	諸手数料収入等
	2 営業外収益		11,993	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 補 助 金	2,110	一般会計補助金
		3 加 入 金	308	加入金収入
		4 長 期 前 受 金 戻 入	8,900	長期前受金戻入
		5 引 当 金 戻 入 益	2	引当金取崩し額計上
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
		7 雑 収 益	572	不用品売却代等
	3 特別利益		6	
		1 固 定 資 産 売 却 益	2	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度損益修正益
		3 そ の 他 特 別 利 益	2	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費			145,476	
	1 営業費用		136,411	
		1 原水及び浄水費	17,597	取水施設の維持及び管理に要する経費
		2 配水及び給水費	13,508	配水施設の維持及び管理に要する経費
		3 受託工事費	100	受託工事に要する経費
		4 総 係 費	35,236	事務運営管理に要する総括的経費
		5 減 価 償 却 費	68,100	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1,520	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
		7 その他営業費用	350	材料売却原価
	2 営業外費用		7,561	
		1 支 払 利 息	6,510	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	51	材料、不用品の売却原価等
	3 特別損失		4	
		1 過年度損益修正損	2	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	2	その他特別損失
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			17,251	
	1 企 業 債		8,500	
		1 企 業 債	8,500	水道管布設替工事
	2 他 会 計 出 資 金		8,441	
		1 他 会 計 出 資 金	8,441	一般会計
	3 工 事 負 担 金		300	
		1 工 事 負 担 金	300	消火栓設置工事等負担金
	4 その他資本的収入		10	
		1 そ の 他 収 入	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		142,009	
			98,009	
		1 原水及び浄水設備工事費	6,010	原水及び浄水設備工事等費用
		2 配 水 設 備 工 事 費	91,039	配水管布設工事等費用
		3 メ ー タ ー 費	860	メーター費用
		4 固 定 資 産 購 入 費	100	工具・器具・備品等費用
	2 企 業 債 償 還 金		43,000	
		1 企 業 債 償 還 金	43,000	既借入企業債の元金償還金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度小国町水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	256,000
減価償却費	68,100,000
固定資産除却費	1,500,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	634,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,000
長期前受金戻入額	△ 8,900,000
受取利息及び受取配当金	△ 100,000
支払利息	6,510,000
固定資産売却損益	△ 2,000
未払金の増減額（△は減少）	638,000
未収金の増減額（△は増加）	6,073,175
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,730,000
小計	71,999,175
利息及び配当金の受取額	100,000
利息の支払額	△ 6,510,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,589,175
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 89,702,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
負担金による収入	283,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,417,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	8,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,490,833
他会計からの出資による収入	8,441,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,549,833
資金減少額	△ 49,377,658
資金期首残高	297,133,698
資金期末残高	247,756,040

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	3 (4)	2,808	10,100	10,803	23,711	5,942	29,653
前年度	0	2 (3)	2,300	5,500	5,448	13,248	3,373	16,621
比 較	0	1 (1)	508	4,600	5,355	10,463	2,569	13,032

※1 ()内は、会計年度任用職員、検針員について外書き。

※2 本年度の手当には、賞与引当金繰入額（法定福利費含む。）を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)
	本年度	480	0	912	72	2,950	4,170	720	0	1,050
	前年度	360	0	264	24	1,400	2,520	510	0	370
	比 較	120	0	648	48	1,550	1,650	210	0	680

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	4,600	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	4,600	人事異動
手 当	5,355	制度改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	3,960	人事異動

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	267,900
	平均給与月額 (円)	302,265
	平均年齢 (歳)	30.0
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	209,900
	平均給与月額 (円)	236,825
	平均年齢 (歳)	26.5

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
短大卒	201,000	201,000
大学卒	213,600	213,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年4月1日現在	1 級	2	66.7
	2 級	0	0.0
	3 級	1	33.3
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	3	100.0
令和6年4月1日現在	1 級	2	100.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐、主幹の職務 高度な知識経験を必要とする業務を行う係長の職務	課長、審議員の職務	総務課長の職務 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数内訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数内訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	2	2
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年度小国町水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資産の部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,920,310
ロ 建 物	15,885,925	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,853,524</u>	6,032,401
ハ 構 築 物	3,014,360,508	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,423,641,172</u>	1,590,719,336
ニ 機 械 及 び 装 置	308,083,517	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 248,049,334</u>	60,034,183
ホ 車 両 運 搬 具	1,224,606	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,163,375</u>	61,231
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,797,340	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,541,128</u>	1,256,212
ト 建 設 仮 勘 定		<u>113,986,000</u>

有形固定資産合計 1,777,009,673

固定資産合計 1,777,009,673

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		247,756,040
(2) 未 収 金	7,139,955	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,035,220</u>	6,104,735
(3) 貯 蔵 品		7,564,846
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>

流動資産合計 261,425,621

資 産 合 計 2,038,435,294

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			481,630,722		
		充てるための企業債					
	企	業	債	合 計		481,630,722	
(2)	引	当	金				
	イ	修 繕 引 当 金			27,114,491		
	引 当 金 合 計					27,114,491	
	固 定 負 債 合 計						508,745,213
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			37,346,232		
		充てるための企業債					
	企	業	債	合 計		37,346,232	
(2)	未	払	金		638,000		
(3)	引	当	金				
	イ	賞 与 引 当 金			938,000		
	ロ	法定福利費引当金			137,000		
	引 当 金 合 計					1,075,000	
(4)	預	り	金		10,450		
	流 動 負 債 合 計						39,069,682
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受 金		566,996,519	
(2)	長期前受金収益化累計額					△ 391,587,047	
	繰 延 収 益 合 計						175,409,472
	負 債 合 計						723,224,367

- 18 -

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	30～40年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	8～16年
	車両運搬具	4年
	工具器具及び備品	5～15年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計で負担しているため計上していない。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費を支給する予定のため、賞与引当金 1,050 千円を取崩す見込みである。

III. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 6 年度小国町水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	122,910,000		
(2)	受	託	工	事	収	益	
(3)	そ	の	他	の	営	業	収
					574,000	123,504,000	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
(2)	配	水	及	び	給	水	費
(3)	受	託	工	事	費		
(4)	総		係		費		
(5)	減	価	償	却	費		
(6)	資	産	減	耗	費		
(7)	そ	の	他	の	営	業	費
					341,000	133,790,000	
	営	業	損	失			10,286,000
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
(2)	補		助		金		
(3)	加		入		金		
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
(5)	引	当	金	戻	入	益	
(6)	加		入		金		
					521,000	12,086,000	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
(2)	雑		支		出		
	経	常	損	失	47,000	6,857,000	5,229,000
							5,057,000

5	特	別	利	益			
(1)	固	定	資	産	売	却	益
					2,000		
(2)	過	年	度	損	益	修	正
					2,000		
(3)	そ	の	他	特	別	利	益
					<u>2,000</u>	6,000	
6	特	別	損	失			
(1)	そ	の	他	特	別	損	失
					<u>2,000</u>	<u>4,000</u>	<u>2,000</u>
	当	年	度	純	損	失	
							5,055,000
	前	年	度	繰	越	利	益
							<u>142,753,587</u>
	当	年	度	未	処	分	利
							<u>137,698,587</u>

令和 6 年度小国町水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資産の部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,920,310
ロ 建 物	15,885,925	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,538,524</u>	6,347,401
ハ 構 築 物	3,015,860,508	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,363,641,172</u>	1,652,219,336
ニ 機 械 及 び 装 置	308,083,517	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 240,449,334</u>	67,634,183
ホ 車 両 運 搬 具	1,224,606	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,163,375</u>	61,231
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,797,340	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,356,128</u>	1,441,212
ト 建 設 仮 勘 定		<u>24,284,000</u>

有形固定資産合計 1,756,907,673

固定資産合計 1,756,907,673

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		297,133,698
(2) 未 収 金	13,213,130	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,015,220</u>	12,197,910
(3) 貯 蔵 品		<u>4,834,846</u>

流動資産合計 314,166,454

資産合計 2,071,074,127

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			513,476,954		
		充てるための企業債					
	企	業	債	合		513,476,954	
	計						
(2)	引	当	金				
	イ	修繕引当金			27,114,491		
		引当金合計				27,114,491	
	固	定	負	債			540,591,445
	合	計					
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			39,490,833		
		充てるための企業債					
	企	業	債	合		39,490,833	
	計						
(2)	未	払	金				
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			368,000		
	ロ	法定福利費引当金			73,000		
		引当金合計				441,000	
(4)	預	り	金		10,450		
	流	動	負	債			39,942,283
	合	計					
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	566,713,519	
(2)	長期前受金収益化累計額					△ 382,687,047	
	繰	延	収	益	合		184,026,472
	計						
	負	債	合	計			764,560,200

資本の部

6	資	本	金									
(1)	資	本	金									
イ	固	有	資	本	金	453,808,845						
ロ	繰	入	資	本	金	216,324,400						
ハ	組	入	資	本	金	214,679,245						
	資	本	金	合	計	884,812,490						
7	剩	余	金									
(1)	資	本	剩	余	金							
イ	負	担			金	972,645						
ロ	加	入			金	3,525,627						
ハ	国	庫	(県)	補	助	金	63,693,038					
	資	本	剩	余	金	合	計	68,191,310				
(2)	利	益	剩	余	金							
イ	減	債	積	立	金		105,811,540					
ロ	建	設	改	良	積	立	金	110,000,000				
ハ	当	年	度	未	処	分	利	益	剩	余	金	137,698,587
	利	益	剩	余	金	合	計				353,510,127	
	剩	余	金	合	計						421,701,437	
	資	本	合	計							1,306,513,927	
	負	債	資	本	合	計					2,071,074,127	

